

大総務第 22 号
令和 8 年 8 月 19 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 小林 あや 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である大阪市高速電気軌道株式会社による中期目標の期間を通じた経営評価（財務運営の実績）の結果及び所管所属である都市交通局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 6 条第 2 項第 2 号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】

令和7年度 事業経営評価

団体名	大阪市高速電気軌道（株）	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

中期目標	中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間 (うち中期計画対象期間は令和4年7月から令和8年3月31日まで)

●最終年度【中期目標の期間を通じた評価】

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

中期計画達成状況	指標Ⅰ	大阪市高速電気軌道（株）単体の営業利益					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7【最終】
	目標値	—	23億円	120億円	240億円	310億円	410億円
	実績値	△80億円	35億円	177億円	353億円	389億円	487億円

外郭団体の自己評価	中期計画の目標達成状況【中期計画期間】	ア	ア：達成 イ：未達成
	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価		
	新型コロナウイルス感染症の影響により営業利益がマイナスとなるなど極めて厳しい事業環境におかれる時期もあったが、その後は運輸収入の増加や効率的な運営の推進により、また最終年度の2025年度は、万博開催に伴う需要拡大と都市開発事業による賃料収入増加等により、営業利益は民営化以降、過去最高となるなど、中期計画期間で目標値を上回ることができた。 安全・安心に関する投資は、従来から抑制することなく実施することとしており、ホーム柵設置及びエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度計画通り設置を完了した。		

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の根幹となる運輸収入が大きく減少する時期があったものの、その後のインバウンド需要の持ち直しや、2025年度の大阪・関西万博開催効果による運輸収入の増加により、中期経営期間中の目標値を上回る営業利益を達成することができた。なお、鉄道事業は当社の長年の根幹事業であると同時に、現時点においても当社が描く将来像を実現するための大事な財源基盤でもある。鉄道事業において安全・安心な運営はもとより、効率的かつ継続的な事業運営を両立させつつ、将来的な人口減少や人件費及び物価高騰に耐え得よう、当社の将来像の実現へ進めていただきたい。

市の審査	中期計画の目標達成状況【中期計画期間】	ア	ア：達成 イ：未達成
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	中期計画期間（令和4～7年度）においては、新型コロナウイルス感染症流行による移動需要減からの回復や、インバウンド需要の増加の一方、燃料費・人件費・資材費等のコストが上昇した。 団体では、効率的運営に継続的に取り組みながら目標を達成し、特に令和7年度には大阪・関西万博における来場者輸送等によって過去最高益を計上しており、団体による自己評価は妥当である。		

市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価		
	中期計画期間中、「ひとにやさしい地下鉄」としての安全対策及びバリアフリーに対する取組を着実に推進しながら、効率的運営に継続的に取り組み、いずれの年度も目標値を上回る利益を計上した。 特に令和7年度には、大阪・関西万博の来場者輸送において、中心的役割を担って過去最高益を計上しており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うための財政基盤を強化したものと評価する。 今後も市内交通ネットワークの持続的・安定的運営はもとより、安全対策・バリアフリー施策を着実に進められるよう、財政基盤の確保に努めてもらいたい。		
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）		